



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,543	△9.0	538	△14.8	803	△9.5	714	11.5
2021年3月期第2四半期	15,979	△12.8	632	△17.2	887	△15.2	640	9.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,012百万円(35.8%) 2021年3月期第2四半期 745百万円(52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	16.94	—
2021年3月期第2四半期	14.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	47,488	36,747	77.4	871.77
2021年3月期	45,635	36,073	79.0	855.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 36,747百万円 2021年3月期 36,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.6	1,800	27.0	2,300	20.0	1,850	2.2	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	43,140,999株	2021年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	988,064株	2021年3月期	987,955株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	42,152,983株	2021年3月期2Q	42,903,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、都市部において緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の断続的な発令が続いた影響から個人消費の停滞は依然として続き、総じて先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、一部には原料の減産や供給不安があることに加え、中国の経済減速等の動きも見られることから、注視すべき状況にあります。

国内需要については、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、不要不急の外出自粛をはじめ、経済活動が制限されるなどの消費マインドの低下による影響から総じて弱含みの状況が続いております。

海外需要については、欧州を中心として、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、活動制限の段階的な緩和によって、外出機会はコロナ禍以前の水準を概ね回復しつつあり、個人消費は回復傾向にあると見られます。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、欧州では高級ブランドを中心に回復基調にあり、北米ではスポーツを中心に前期比増となりました。しかしながら、中東では依然、民族衣装に対する需要低迷が続き売上は減少しました。

当第2四半期連結累計期間では、当社のもので多くの方に感じていただくため、当社ファブリックラボラトリー「fa-bo(ファーブ)」をリニューアルし、ファブリックの魅力と歴史を再発信する施設として一般公開しました。また、既にオープンしている「mono-bo(モノーボ)」とあわせてB to Cの拡大に向けた新たな取り組みを始めました。「fa-bo」は、当社が現在に至るまで開発してきた約5万点の生地サンプルを陳列した「ファッションアーカイブ」や、世界的建築家・隈研吾氏による当社の炭素繊維複合材料「KABKOMA」などが採用された建築物の模型が展示されています。加えて、繊維を楽しく学ぶことができるワークショップを設けました。「mono-bo」では、“アップサイクル”をテーマとしたサステナブルな商品の販売を継続し、これをメーカー直販型E C事業(D to C)へとつなげ、新たなビジネスの確立に挑戦してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145億43百万円(前期比9.0%減)となり、営業利益は5億38百万円(前期比14.8%減)、経常利益は8億3百万円(前期比9.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億14百万円(前期比11.5%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック及び資材ファブリックの両部門において、消費不振を発端に需要低迷の影響による市場の落ち込みから、第1四半期においては、製品事業をはじめとし伸び悩みを見せました。一方、当第2四半期における当社をとりまく事業環境は、回復基調にあります。

まず、衣料ファブリック部門に関しては、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。ファッション分野全般については需要が回復し増収となりました。一方、スポーツ分野においては需要が減少し減収となりました。加えて、中東向けの民族衣装分野が新型コロナウイルス感染症拡大による需要低迷の影響から、大きく減収となりました。その結果、当部門全体では減収となりました。

次に、資材ファブリック部門では、商品技術・開発及び販促により、環境配慮商品及び制菌・抗菌商品の分野は増収となり、リビング分野及び車輦分野は計画通り推移しました。一方、生活関連資材分野は化粧品用途の需要減少の影響から減収となりました。以上の結果、当部門全体としては減収となりました。

製品部門におきましては、前期の衛生関連商品の大幅な需要拡大に対して、今期においては需要が減少したことから、大幅な減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は143億2百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、474億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億52百万円増加しました。これは主に投資有価証券が15億86百万円減少したものの、現金及び預金が27億60百万円、原材料及び貯蔵品が5億9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、107億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が6億67百万円、未払法人税等が2億87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、367億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3億75百万円、為替換算調整勘定が3億12百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億60百万円増加し、127億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億10百万円（前年同期は20億9百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額6億54百万円、減価償却費5億20百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億67百万円、棚卸資産の増加額4億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は14億83百万円（前年同期は15億1百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入19億40百万円、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出3億58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億40百万円（前年同期は5億66百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,956	12,717
受取手形及び売掛金	6,323	6,628
商品及び製品	1,981	1,866
仕掛品	608	699
原材料及び貯蔵品	1,106	1,615
その他	500	497
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	20,459	24,007
固定資産		
有形固定資産	6,728	6,633
無形固定資産	245	201
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	13,533
繰延税金資産	1,492	1,542
その他	1,593	1,573
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	18,202	16,646
固定資産合計	25,176	23,481
資産合計	45,635	47,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	4,529
未払法人税等	103	390
賞与引当金	495	663
その他	998	1,051
流動負債合計	5,460	6,635
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	328
退職給付に係る負債	3,666	3,653
その他	106	124
固定負債合計	4,101	4,105
負債合計	9,561	10,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,602	4,602
利益剰余金	27,197	27,573
自己株式	△856	△856
株主資本合計	35,623	35,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	342
為替換算調整勘定	87	400
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	450	748
純資産合計	36,073	36,747
負債純資産合計	45,635	47,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,979	14,543
売上原価	12,831	11,488
売上総利益	3,148	3,054
販売費及び一般管理費	2,515	2,516
営業利益	632	538
営業外収益		
受取配当金	84	69
持分法による投資利益	100	156
為替差益	8	6
その他	83	90
営業外収益合計	277	323
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	10	19
その他	11	39
営業外費用合計	22	58
経常利益	887	803
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	82	215
特別利益合計	82	215
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	14	48
投資有価証券評価損	81	—
関係会社整理損	333	—
特別損失合計	431	48
税金等調整前四半期純利益	538	969
法人税、住民税及び事業税	286	352
法人税等調整額	△383	△97
法人税等合計	△97	255
四半期純利益	635	714
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	714

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	635	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△25
為替換算調整勘定	△96	312
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	11
その他の包括利益合計	110	298
四半期包括利益	745	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538	969
減価償却費	630	520
のれん償却額	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
持分法による投資損益(△は益)	△100	△156
受取利息及び受取配当金	△124	△125
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	16	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△215
投資有価証券評価損益(△は益)	81	—
関係会社整理損	333	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,292	△267
棚卸資産の増減額(△は増加)	514	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	654
その他	△121	319
小計	2,094	1,266
利息及び配当金の受取額	135	138
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△220	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△221	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	199	1,940
固定資産の取得による支出	△1,506	△358
固定資産の売却による収入	27	0
長期貸付けによる支出	—	△50
その他	—	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	—
配当金の支払額	△343	△338
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	8,596	9,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,471	12,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償支給により得意先から支給される原材料の加工取引について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は5億17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,813	165	15,979	—	15,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	916	1,028	△1,028	—
計	15,926	1,082	17,008	△1,028	15,979
セグメント利益	599	27	626	6	632

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,302	241	14,543	—	14,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	733	774	△774	—
計	14,343	974	15,317	△774	14,543
セグメント利益	532	0	532	6	538

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」、「物流物販事業」の区分から、「繊維事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、株式会社コマツインターリンクの物販事業をインターリンク金沢株式会社に移管したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分を見直したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高は5億17百万円減少しております。